別紙１

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の代表者 | 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 手続代行者 | 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行った場所＊　建築物の用途、住宅の省エネルギー基準における地域区分　（１～８地域） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜実施した事業の概要＞ |
| 【概要】＊　補助事業の概要(内容・規模等)を記入する。 |
| ＜実施した事業の詳細＞ |
| * 実施した事業の特徴、対象部材、計測計画（計測項目、補助対象室の用途・使用頻度・使用環境、その他効果、比較データの取得方法、連携先）等について記入する。
 |
| ＜事業による効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】事業による直接効果・・・ｔ-ＣＯ２／年＊　事業の完了時において≪ＣＯ２削減効果の算定根拠≫により算定したＣＯ２削減量を記入する。　　このＣＯ２削減量が第15条第１項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。 |
| ≪ＣＯ２削減効果の算定根拠≫別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」「Ｇ．省エネ設備」）により、事業の直接効果を算定したうえで、ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付する。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔ-ＣＯ２）について、補助対象事業費（単年度事業の場合は別紙２の補助対象事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の補助対象事業費）÷（法定耐用年数×ＣＯ２削減量／年）を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。 |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象設備等の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞、＜建物の保守計画＞ |
| ＊　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業）交付申請書の別紙１における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞、＜建物の保守計画＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する（別紙添付でも可）。 |

注１　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。